

別記

第1号様式（第5条、第7条関係）

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名
(生年月日)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金
交付申請書

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金交付要綱第5条
第1項の規定により、補助金の交付について下記のとおり関係書類を添えて申請しま
す。

記

1 補助金交付申請額 円

2 関係書類

- (1) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金所要額調書
(別紙1)
- (2) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出予定額内訳書
(別紙2)
- (3) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支予算書
(別紙3)
- (4) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業実施計画書
(別紙4及び別紙4-2)
※別紙4-2については、緊急避難用施設改修事業を申請する場合に限りです。
- (5) 県税の滞納がない旨を証する納税証明書（県税事務所が発行する全税目の納税
証明書若しくは県税の納税義務がない旨の申立書又は県税完納情報の提供に係
る同意書及び本人確認書類の写し）

別紙 1 (第 1 号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金所要額調査書

補助事業者名

(施設名)

(単位：円)

事業区分	総事業費 A	対象経費の 実支出所要額 B	補助基準額 C	補助基本額 (B及びCを 比較していずれか 少ない額) D	補助率 E	補助金所要額 (D×E) F	備考
(1) 緊急避難用施設改修					1 / 2		
(2) ガラス飛散防止改修					1 / 3		
合 計							

(注) F 欄は、1,000円未満の端数を切り捨ててください。

別紙2（第1号様式関係）

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出予定額内訳書

補助事業者名： _____

施設名： _____

対象経費支出予定額： _____ 円

(単位：円)

区分	金額
(1) 緊急避難用施設改修工事費	
(2) ガラス飛散防止改修工事費	
合 計	

(注1) 工事費の場合は設計書等、金額が確認できるものを添付してください。

別紙3 (第1号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支予算書

(単位:円)

収入		支出		
科目	金額	科目	金額	うち県補助金 相当額
合計		合計		

(注) 資金収支予算内訳表の該当経理区分に基づいて記入してください。

収支予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者名

別紙4 (第1号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業実施計画書 <個表>

補助事業者名			
施設名		担当者名	
電話番号		ファクシミリ 番号	

(1)事業の目的

(2)事業の内容 (詳細)

事業実施計画書

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称 【 】

(2) 施設の所在地 【 】

(3) 施設の種類 【 】

(4) 事業の目的及び効果

--

(5) 設置主体 【 】

(6) 経営主体 【 】

(7) 入所 (利用) 定員

現在定員	増加定員	合計
0 名	0 名	0 名

2 事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地面積	【	0.00m ² 】
イ 敷地の所有関係	【	】
ウ 施設整備の区分	【	】
エ 建物の面積	【 建築面積	0.00m ² 、延べ面積 0.00m ² 】
オ 建物の構造	【	階建、造】

(2) 整備費内訳

ア 補助対象工事費	【	0 円】	(別表第 1 の第 3 欄に定める補助対象経費)
イ 同工事事務費	【	0 円】	(別表第 1 の第 3 欄に定める補助対象経費)
ウ 小計 (ア+イ)	【	0 円】	
エ 補助対象外工事費	【	0 円】	(補助対象外経費)
オ その他の経費	【	0 円】	(補助対象外経費)
カ 合計 (ウ+エ+オ)	【	0 円】	

(3) 財源内訳

ア 県補助金	【	0 円】
イ 設置者負担金	【	0 円】
(内訳) 自己資金	【	0 円】
民間借入れ	【	0 円】
機構借入金	【	0 円】
寄附金	【	0 円】
ウ 合計 (ア+イ)	【	0 円】

(4) しゅん工計画

ア 直営・請負の別	【	】
イ 契約予定年月日	【	】
ウ 着工予定年月日	【	】
エ しゅん工予定年月日	【	】
オ 事業開始予定年月日	【	】

(5) その他の参考事項

(複合施設は、種別ごとに、専有面積、共有面積及び合計面積を箇条書きしてください。)

(添付書類)

- 1 工事費費目別内訳書
- 2 工事費あん分表 (複合施設の場合)
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表
- 4 配置図
- 5 各階平面図

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金
事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 高知福政第 号で補助金の交付の
決定通知がありました事業を変更したいので、令和 年度高知県社会福祉施設等
地震防災対策推進事業費補助金交付要綱第7条第1号の規定により、下記のとおり関係
書類を添えて申請します。

記

1 増額（減額）交付申請額 円

2 既交付決定額 円

差引増減額 円

3 変更事項

4 関係書類

- (1) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金所要額変更調書
(別紙1)
- (2) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出変更額内訳書
(別紙2)
- (3) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支予算書
(別紙3)
- (4) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業変更実施計画書
(別紙4及び別紙4-2)

※別紙4-2については、緊急避難用施設改修事業を申請する場合に限りです。

別紙 1 (第 2 号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金所要額変更調書

補助事業者名

(施設名)

(単位：円)

事業区分	総事業費 A	対象経費の 実支出所要額 B	補助基準額 C	補助基本額 (B及びCを 比較していずれか 少ない額) D	補助率 E	補助金所要額 (D×E) F	備考
(1) 緊急避難用施設改修	()	()	()	()	1 / 2	()	
(2) ガラス飛散防止改修	()	()	()	()	1 / 3	()	
合 計							

(注 1) F 欄は、1,000円未満の端数を切り捨ててください。

(注 2) () 欄は変更前の額を記入してください。

別紙2（第2号様式関係）

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出内訳書

補助事業者名： _____

施設名： _____

対象経費支出予定額： _____ 円

(単位：円)

区分及び物品名	金額
(1) 緊急避難用施設改修 工事費	
(2) ガラス飛散防止改修 工事費	
合 計	

(注) 工事費の場合は設計書等、金額が確認できるものを添付してください。

別紙3 (第2号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支予算書 (見込み書)

(単位:円)

収入		支出		
科目	金額	科目	金額	うち県補助金 相当額
合計		合計		

(注) 資金収支予算内訳表の該当経理区分に基づいて記入してください。

収支予算は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者名

別紙4 (第2号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業変更実施計画書<個表>

補助事業者名			
施設名		担当者名	
電話番号		ファクシミリ 番号	

(1)変更の理由

(2)変更の内容 (詳細)

事業変更計画書

1 対象施設の概要

(1) 施設の名称	【		】
(2) 施設の所在地	【		】
(3) 施設の種類	【		】

(4) 事業の目的及び効果

--

(5) 設置主体	【		】
(6) 経営主体	【		】

(7) 入所 (利用) 定員

現在定員	増加定員	合計
0 名	0 名	0 名

2 事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 敷地面積	【	0.00㎡	】
イ 敷地の所有関係	【		】
ウ 施設整備の区分	【		】
エ 建物の面積	【 建築面積	0.00㎡、延べ面積	0.00㎡ 】
オ 建物の構造	【	階建、	造 】

(2) 整備費内訳

ア 補助対象工事費	(0 円)	(別表第 1 の第 3 欄に定める補助対象経費)
	【	0 円	】
イ 同工事事務費	(0 円)	(別表第 1 の第 3 欄に定める補助対象経費)
	【	0 円	】
ウ 小計 (ア+イ)	(0 円)	
	【	0 円	】
エ 補助対象外工事費	(0 円)	(補助対象外経費)
	【	0 円	】
オ その他の経費	(0 円)	(補助対象外経費)
	【	0 円	】
カ 合計 (ウ+エ+オ)	(0 円)	
	【	0 円	】

(3) 財源内訳

ア 県補助金	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
イ 設置者負担金	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
(内訳) 自己資金	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
民間借入れ	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
機構借入金	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
寄附金	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		
ウ 合計 (ア+イ)	(0 円)
	【	0 円】
<hr/>		

(4) しゅん工計画

ア 直営・請負の別	()
	【	】
<hr/>		
イ 契約予定年月日	()
	【	】
<hr/>		
ウ 着工予定年月日	()
	【	】
<hr/>		
エ しゅん工予定年月日	()
	【	】
<hr/>		
オ 供用開始予定年月日	()
	【	】
<hr/>		

(5) その他の参考事項

(複合施設は、種別ごとに、専有面積、共有面積及び合計面積を箇条書きしてください。)

(添付書類)

- 1 工事費費目別内訳書
- 2 工事費あん分表 (複合施設の場合)
- 3 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添えてください。
- 4 配置図
- 5 各階平面図

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金
事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け高知県指令 高知福政第 号で補助金の
（変更）交付の決定を受けました事業について、下記のとおり中止（廃止）した
いので、令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金交付
要綱第7条第2号の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中止（廃止）する事業
- 2 中止（廃止）する理由
- 3 中止（廃止）予定年月日
- 4 中止（廃止）する事業の既交付決定額 金 円

令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金
事業実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 高知福政第 号で補助金の
(変更) 交付の決定通知がありました事業が完了しましたので、令和 年度高知県
社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、
下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金精算額 円
- 2 関係書類
 - (1) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金精算額調書
(別紙1)
 - (2) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出済額内訳書
(別紙2)
 - (3) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支決算書（見込み
書）（別紙3）
 - (4) 令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業実績報告書
(別紙4及び別紙4-2)
※別紙4-2については、緊急避難用施設改修事業を報告する場合に限りです。

別紙 1 (第 4 号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金精算額調書

補助事業者名

(施設名)

(単位：円)

事業区分	総事業費 A	対象経費の 実支出所要額 B	補助基準額 C	補助基本額 (B及びCを 比較していずれか少 ない額) D	補助率 E	補助金所要額 (D×E) F	備考
(1) 緊急避難用施設改修					1 / 2		
(2) ガラス飛散防止改修					1 / 3		
合 計							

(注) F 欄は、1,000円未満の端数を切り捨ててください。

別紙2 (第4号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業支出済額内訳書

補助事業者名： _____

施設名： _____

対象経費支出予定額： _____ 円

(単位：円)

区分	金額
(1) 緊急避難用施設改修 工事費	
(2) ガラス飛散防止改修 工事費	
合 計	

(注) 請求書等金額が分かるものを添えてください。

別紙3 (第4号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業収支決算書(見込み書)

(単位:円)

収入			支出			
科目	金額	収入済額	科目	金額	支出済額	うち県補助 金相当額
合計			合計			

(注) 資金収支決算内訳表の該当経理区分に基づいて記入してください。

収支決算(見込み)は、上記と相違ないことを証明します。

令和 年 月 日

補助事業者名

別紙4（第4号様式関係）

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業実績報告書 <個表>

補助事業者名			
施設名		担当者名	
電話番号		ファクシミリ 番号	

(1)事業の効果

(2)事業の内容（詳細）

(3)添付書類

補助対象事業により取得した設備、物資等の

- ・購入内容整理表
- ・契約書の写し
- ・納品書又は請求書の写し
- ・写真

1 対象施設の概要

- (1) 施設の名称 【 _____ 】
- (2) 施設の所在地 【 _____ 】
- (3) 施設の種類 【 _____ 】
- (4) 設置主体 【 _____ 】
- (5) 経営主体 【 _____ 】
- (6) 入所(利用)定員

現在定員	増加定員	合計
0名	0名	0名

2 施設整備に係る事業内容

(1) 施設の規模及び構造

整備事業(解体撤去工事及び仮設施設工事を除く。)

ア 敷地面積	【 _____ 0.00㎡ 】
イ 敷地の所有関係	【 _____ 】
ウ 施設整備の区分	【 _____ 】
エ 建物の面積	【 建築面積 _____ 0.00㎡、延べ面積 _____ 0.00㎡ 】
オ 建物の構造	【 _____ 階建、 _____ 造 】

(2) 整備費内訳

ア 補助対象工事費	【 _____ 0円 】	(別表第1の第3欄に定める補助対象経費)
イ 同工事事務費	【 _____ 0円 】	(別表第1の第3欄に定める補助対象経費)
ウ 小計(ア+イ)	【 _____ 0円 】	
エ 補助対象外工事費	【 _____ 0円 】	(補助対象外経費)
オ その他の経費	【 _____ 0円 】	(補助対象外経費)
カ 合計(ウ+エ+オ)	【 _____ 0円 】	

(3) 施行期間

ア 契約年月日	【 _____ 】
イ 着工年月日	【 _____ 】
ウ しゅん工年月日	【 _____ 】
エ 事業開始予定年月日	【 _____ 】

(4) その他の参考事項

(複合施設は、種別ごとに、専有面積、共有面積及び合計面積を箇条書きしてください。)

--

(添付書類) 提出済みの場合は、その旨を記載し省略可

- 1 最終工事費費目別内訳書及び工事費あん分表(複合施設の場合)を添えてください。
- 2 請負の場合は、工事請負契約書の写し
直営の場合は、支払領収書の写し
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写し(仮設施設整備のみ)
- 3 工事完了を確認するに足る検査済証の写し
 - ・ 建築基準法第7条第5項又は第18条第7項の規定による検査済証
 - ・ 工事検査調書
- 4 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添えてください。
(交付申請書に添付したものと同一の場合は、省略。)
- 5 建物平面図(建物面積を明記したもの)
(交付申請書に添付したものと同一の場合は、省略。)
- 6 建物内外主要部分の写真
- 7 工事契約金額報告書(別紙①)

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住所
氏名

施行業者 住所
氏名

工事契約金額報告書

発注者(委託者)〇〇〇と請負者(受託者)△△△とは、◇◇◇施設建設工事に係る工事請負契約(設計監理委託契約)を次のとおり締結し、施工するとともに、補助金についても、これに基づき算定したことを報告します。

	契約年月日	契約期間	金額
〇〇工事請負契約	令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	金 円
〇〇変更(追加)契約	令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	金 円
	令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	金 円
設計監理委託契約	令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	金 円
	令和 年 月 日	令和 年 月 日 ～令和 年 月 日	金 円

第5号様式（第9条関係）

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

住所

氏名

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業
年度終了実績報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 高知福政第 号で補助金の交付(変更)の決定のあった社会福祉施設等地震防災対策推進事業について、令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金交付要綱第9条第1項ただし書の規定により、別紙のとおり報告します。

添付書類

工期延長に係る契約書

別紙 1 (第 5 号様式関係)

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業年度終了実績報告書

(計画名 :)

計画に記載された事業名	交付決定の内容		年度内遂行実績		翌年度繰越額		事業実施期間		摘要
	補助対象事業費 円	補助金 交付決定額 円	補助対象事業費 支払実績(見込)額 円	補助金受入額 円	補助対象事業費 円	補助金額 円	着手年月日	完了予定年月日	
	0		0		0				

第6号様式（第9条関係）

第 号
令和 年 月 日

高知県知事 様

申請者 住 所

氏 名

令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費
補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和 年 月 日付け高知県指令 高知福政第 号で交付の決定（又は変更決定）を受けました補助金について、令和 年度高知県社会福祉施設等地震防災対策推進事業費補助金交付要綱第9条第3項の規定により、下記のとおり報告します。

記

内 容

高知県補助金等交付規則第12条の規定による補助金の確定額（補助金交付決定額）		円
実績報告時により減額した消費税仕入控除税額等	(a)	円
消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等	(b)	円
補助金返還相当額	(b) - (a)	円

(注) 事業主体別の内訳資料、国税還付金振込通知書（写し）その他参考となる資料を添えてください。